

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	広報すいどう発行事業		部課コード	2407	予算事業科目		事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	水道局	部局長名(2次評価者)	橋詰 辰男		個別事務	一部	-		
	担当部署	企画課	所属長名(1次評価者)	岡田 稔			-			
	電話番号	088-821-9230	E-mail	kc-240700@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	水道事業会計	大綱	00	その他の行政経費及び一般行政経費							政策基本方針 (その他の行政経費及び一般行政経費)
款	01 水道事業費用	政策	00	その他の行政経費及び一般行政経費							
項	01 営業費用	施策	00	その他の行政経費及び一般行政経費							
目	01 総係費	区分	00	その他の行政経費及び一般行政経費							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	水道法(第24条の2)	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	高知市水道事業基本計画2007(基本施策:2-4お客さまサービスの向上)	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民			
意図	どのような状態にしていくのか	高知市の水道が適正に管理運営されていることを理解してもらい、需要者すべてが水道を安心して使用できる。			
手段	事業実施体制等	企画課企画調整担当	事業開始年度	昭和43年度	
			事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●1月、4月、7月、10月に水道局広報紙「広報すいどう」(A4フルカラー4ページ)を発行・市内全戸配布 ・企画課から各課からの掲載内容の希望を問い合わせ ・各課からの掲載希望内容により編集案を企画課で作成 ・編集案に基づき企画課で記事作成、紙面レイアウトを行い電子入稿データを作成 ・競争見積もりにより決定した印刷業者で印刷 ・「あかるいまち」に折込全戸配布 			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	定期発行・全戸配布率	定期発行・全戸配布を続けているか		
	B	新春クロスワードパズル応募者数	実際に読んでいる人数の一定割合は応募してくるものと考えられる。		
	C				

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	定期発行・全戸配布	目標 100%	100%	100%		配布世帯数の1%程度からの応募を目標	
			実績 100%	100%	100%			
	B	新春クロスワードパズル応募者数	目標 1,600名	1,600名	1,600名			
			実績 1,859名	1,273名	1,603名			
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	4,521	4,457	4,519	4,708	印刷費+折込・配布負担金	
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	4,521	4,457	4,519		4,708
	翌年度への繰越額(千円)					(H24年度は予算額)		
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	1,480	1,440	1,440	1,480		
		正規職員(千円)	1,480	1,440	1,440	1,480		
		その他(千円)						
		人役数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20		
		正規職員(人)	0.20	0.20	0.20	0.20		
		その他(人)						
総コスト=①+②(千円)		6,001	5,897	5,959	6,188	総コスト/年度末人口		
市民1人当たりコスト(円)		18	17	18				
年度末住民基本台帳人数(人)		339,714	339,130	337,875				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 3 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	<p>本事業は、高知市の水道が適正に管理運営されていることを理解してもらい、需要者すべてが水道を安心して使用できるようになることを目的としており、本市総合計画に掲げる「水道ライフラインの強化」をソフト面から支える意味で合致している。</p> <p>水道水質や地震対策、水道事業の経営状況等に対する市民の関心は高く、これらの情報に関するニーズは高い。</p>
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
事業実施の必要性	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	<p>実際にどの程度の方が読んでいるかは把握できないが、1月号に掲載している新春クロスワードパズルでは発行部数の約1%程度の応募があること、応募ハガキに記載された感想等からも概ね事業の目標は達成されていると考えられる。</p> <p>インターネットの発達によりHP等での広報も充実を図っているが、情報弱者に対しても必要な情報を確実に届けるため現在の全戸配布による広報紙の発行は必要である。</p>	
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
事業実施の有効性	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	<p>アウトソーシングをしても記事の作成は水道局でする必要がある、民間活力が発揮できるのは紙面のレイアウト等であるが、定期的に掲載すべき内容が多く紙面の自由度が低いこと、編集のノウハウの蓄積があることからアウトソーシングのメリットは少ない。</p> <p>本業務の類似事業は、市長部局の広報「あかるいまち」である。「あかるいまち」に紙面の統合をすると、印刷経費は「あかるいまち」のページ数が増加することから削減にはならない。執筆編集業務についても市長部局と局で行なう総事務量に変化がない。作成配布については既に連携していることから統合によるメリットはほとんどない。</p>	
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の効率性	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	<p>市の広報「あかるいまち」に折り込みすることにより全戸配布しており、極めて公平性は高い。</p> <p>効率的に発行配布されており適正な負担割合である。</p>	
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
事業実施の公平性	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	18.0	総合評価		<p>○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)</p> <p>B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)</p> <p>C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)</p> <p>D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)</p>	
		○ A 事業継続			
		B 経費削減に努め事業継続			
		C 事業縮小・再構築の検討			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 13 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--